

第4次総合計画改訂版素案に対する意見（第3部会 R5.1.16開催）への回答

大綱8 行政経営

政策1 行政資源の効果的活用

第2回総計部会

資料4
(大綱8)

R5.1

No.	委員意見		所管室課意見 ※委員意見を踏まえた修正案等に下線	所管室課名
	該当箇所	意見		
1	現状と課題	3段落目（「中核市の移行に伴い…」からの文章）が分かりにくい。何を言いたいのか分からない。中核市移行、SDGs、人材育成など、必要なキーワードを入れただけの文章に思える。中間見直しのため、新しい文章を挿入するならばその理由が必要。余程でなければ新しい文章を挿入しないという姿勢が大事。新しいものを詰め込み過ぎているのではないか。	改めて読みますと、分かりづらい文章になっていると感じますので、 <u>再度、検討したい</u> と考えます。	企画財政室 人事室
2	現状と課題	4段落目（「デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進することで…」からの文章）について、DX推進が目的になっていないか。市民の利便性の向上を図るためにDX推進をするのではないのか。	意見を受けて次のとおり修正します。 <u>（修正案）市民の利便性を向上させるため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進することが喫緊の課題となっており、DXも含め行政運営の効率化を図る取組を推進し、限られた財源と人材の有効活用を図り、平常時はもとより災害発生や感染症感染拡大などの非常時においても、持続可能な組織づくりを進めることが必要です。</u>	情報政策室
3	施策指標 8-1-1	施策指標として財政関連が2つあるが、文章全体として行政運営の視点もある。例えば広域連携の指標などは設定できないか。プロセスへの評価が無いように思う。財政の指標は1つでもよいのではないか。	財政運営で2つの指標を設定している点については、中長期的視点で持続可能な財政運営を図る上では「貯金」と「借金」の両面でチェックすることが必要と考え、引き続き両指標を設定しておきたいと考えています。 広域連携を含め行政運営の視点での指標の設定も検討しましたが、事業実施スキームやPDCAなど、事業の裏側に関わる取組が多く、また、目標値の設定も難しく、適切な指標を設定することは困難と判断しました。 全ての事業を効果的・効率的に推進するための取組を引き続き行ってまいります。	企画財政室

No.	委員意見		所管室課意見	所管室課名
	該当箇所	意見	※委員意見を踏まえた修正案等に下線	
4	施策指標 8-1-2	施策内容に施設の複合化や集約化など、最適化の記載があるにもかかわらず、施策指標がアウトプットになっている。より最適なものがあれば、アウトカムの指標の方が良いのではないか。	<p>公共施設の最適化を進めるにあたり、老朽化など公共施設のそれぞれの課題を抽出し、課題に応じ改修や建替えなどの取組を個別施設計画にまとめました。</p> <p>建替えの際には複合化や集約化の取組を検討しますが、継続使用するものについては安全性などの品質を保つために、予防保全となる計画的な改修も重要になってきます。</p> <p>計画の策定後は個別施設計画全体の進捗管理を行っていくため、複合化や集約化の取組となる建替えだけでなく、改修も含めた取組を指標として設定しました。</p>	資産経営室
5	施策指標 8-1-3	施策に対する指標として、ワークライフバランスの実現として、時間外勤務時間数の削減を掲げるのは分かるが、「適切かつ柔軟に対応できる職員の育成」の成果が、実務基礎能力の習熟度になるのか。指標の関連性が薄いのではないか。	<p>適切かつ柔軟に対応できる職員の育成を何らかのデータで検証することは大変難しいですが、目標として、施策ではなく成果を掲げる方がより適切と考え、指標を変更したものです。職員が様々な事柄に対して、適切かつ柔軟な対応を可能とするためには、幅広い基礎知識が必要であり、その知識の上に適切かつ柔軟な判断が生まれるものと考え、実務基礎能力の習熟度を指標としました。</p>	人事室
6	施策 8-1-4	「市民の利便性の向上」とあるが、行政の場合オンライン申請にすることが求められており、マイナンバーカードの普及で一気に進むと感じている。「自治体DXの推進」とは具体的に何を想定しているのか。オンライン申請がいちばん必要なのではないか。キャッシュレスとは何を想定しているのか。	<p>意見を受けて次のとおり修正します。</p> <p><u>(修正案) 市民の利便性の向上や行政運営の効率化を図るため、オンラインでの申請・使用料支払いなど、ICTの利活用とデジタルデバイド対策を進め、自治体 DXの推進を図ります。災害発生時などにおける行政サービスの継続性を確保するとともに、情報セキュリティの脅威に対応するため、情報システムの強化を図ります。</u></p>	情報政策室
7	施策 8-1-4	「情報セキュリティの脅威に対応するため、情報システムの強化を図ります」とあるが、具体的にどういった対応をするつもりなのか、現時点でも情報セキュリティへの対応は行っているはずで、どちらかと言えば情報セキュリティに対する職員への啓発の方が大事なのではないか。	<p>意見を受けて次のとおり修正します。</p> <p><u>(修正案)</u> <u>職員への研修をはじめとして、情報セキュリティ管理の強化を図ります。</u></p>	情報政策室

No.	委員意見		所管室課意見	所管室課名
	該当箇所	意見	※委員意見を踏まえた修正案等に下線	
8	施策指標 8-1-4	「ICTを利用した行政サービスの稼働休止時間」の目標値が0分というのはシステムトラブルを考慮すると有り得ない。システムが分かってないのではないか。普通は稼働率などを指標に掲げるものではないか。	指標につきましては行政サービスの稼働休止時間としておりますので、具体的には、9時から17時半の市役所業務を行っている時間帯に、窓口の住民発行業務や国民健康保険や介護保険の受付業務等をシステム障害によりストップさせないことを目標として、当初計画時から定めています。平成29年度（2017年度）は144分の窓口業務の停止時間がありましたが、ここ何年間は窓口業務の停止はございません。（稼働率では、法定停電時の停止時間や、窓口業務の時間帯以外で停止がございます。）	情報政策室
9	施策指標 8-1-4	指標を伸び率に修正するとのことで、目標値も変わるかもしれないが、R10の目標値が30%というのは低い。マイナンバーカードの普及により想定よりも増えるはずだ。	<p>現在、令和5年度（2023年度）を目標最終年度として、全庁を挙げて行政手続きの電子化に取り組んでいます。対象は約1,000手続ありますが、令和3年度（2021年度）末時点ではそれらのうち約16%しか電子化できませんでした。これを令和5年度末（2023年度末）には原則全て電子申請が可能となるように取り組んでいます。</p> <p>また、各手続において、窓口に来ることなく電子申請を利用する市民が増えていくような取組も併せて進めます。</p> <p>これらの一体的な取組により、申請件数ベースとしては、令和10年度（2028年度）には令和3年度（2021年度）実績の5倍程度（約5.5万件→約27.3万件）となることをめざしており、そのためには「前年度比で4ポイント増加」が必要となります。</p> <p>従いまして、目標値としては十分高い値であると認識しておりますが、マイナンバーカードの普及状況等も注視しながら、より高い利便性向上をめざして取り組んでまいります。</p>	情報政策室